

## 基本方針 10 私立学校の振興を図ります

## 【基本的方向】

- ① 私立幼稚園
- ・共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。
  - ・幼児の障がいが重度・重複化、多様化している状況を踏まえ、障がいのある幼児一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援の充実を促進します。
- ② 私立小・中学校
- ・義務教育段階において児童・生徒に多様で幅広い学校選択の機会の提供と特色ある教育を行えるよう、私立小・中学校の振興を図ります。
- ③ 私立高校
- ・家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。
  - ・私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。
- ④ 私立専修学校・各種学校
- ・高校生等の職業観・勤労観を醸成し、キャリア形成の支援ができるよう、高校等と専修学校との連携の促進に努めます。
  - ・産業界等のニーズに沿った専門的・実践的な職業教育が提供できるよう、専修学校における産業界等との連携の促進に努めます。
  - ・後期中等教育段階において、職業教育など多様な教育が提供できるよう、高等専修学校の振興を図ります。

## 【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	大阪スマイル・チャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進（大阪スマイル・チャイルド事業）	共働き世帯も含めて、長時間でも安心して私立幼稚園に子どもを預けられるよう、保育所並みの11時間開園や休日保育など、私立幼稚園の保育サービスを拡大した。
	私立幼稚園による子育て支援事業の促進（私立幼稚園経常費補助金）	私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園を支援した。
	私立幼稚園における支援教育の充実に向けた取組みの支援（私立幼稚園教諭を対象とする研修機会の拡大） （私立幼稚園の特別支援教育助成事業）	私立幼稚園教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園に提供した。また、私立幼稚園における特別支援教育の充実を図るため、障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に助成を行った。

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
②	私立小・中学校の振興 （私立高等学校等経常費補助金）	私立小・中学校の振興を図るため、経常費補助金を交付した。
③ 【基本方針 2 (3) の再掲】	私立高校生等に対する授業料の支援 （私立高等学校等授業料支援補助金）	授業料無償化制度を実施した。
	優れた取組みを实践する学校に対する支援 （学校経営推進事業）	優れた取組みを实践する学校に対する支援として、大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCA サイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校 2 校に支援した。
	生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実 （私立学校の設置認可）	株式会社立の通信制高校を設置認可した。
④	専修学校の職業教育による職業人の育成 （私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金）	専修学校と産業界等との連携による「産学接続型教育」プログラムの新規開設に取り組む学校を支援した。
	後期中等教育段階における「複線型の教育ルート」の確立 （私立高等学校等授業料支援補助金） （私立専修学校高等課程経常費補助金）	高等専修学校生徒に対する授業料無償化制度を実施した。 私立専修学校高等課程の振興を図るため、経常費補助金を交付した。
	「産学接続型教育」の促進 （私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金）	専修学校と産業界等との連携による「産学接続型教育」プログラムの新規開設に取り組む学校を支援した。
	高校と専修学校の連携強化 （実践的キャリア教育・職業教育支援事業）	推進校 72 校（府立 58 校、私立 14 校）が、専門学校や企業、外部人材と連携して、生徒のニーズに応じた実践的なキャリア教育・職業教育プログラムを实践した。

## 【指標の点検結果】

指標	計画策定時の現状値 (24年度)	目標値 (29年度)	実績値 (25年度)	点検結果	
○指標 61 私立高校に対する生徒・保護者の満足度 【基本方針 2 (3) の再掲】	72.7% (注 1)	向上させる	73.3%	○	25 年度実績は前年度を 0.6 ポイント上回った。
○指標 62 私立高校の教員が信頼できると答えた生徒の割合 【基本方針 2 (3) の再掲】	67.0% (注 2)	向上させる	71.0%	○	25 年度実績は前年度を 4 ポイント上回った。
○指標 63 私立高校全日制課程の生徒の中退率 【基本方針 2 (3) の再掲】	1.5% (全国 : 1.5%) (注 3)	全国水準をめざす	— ※25 年度実績は 26 年秋以降に公表予定	—	—
○指標 64 私立高校卒業生(全日制)の大学進学率 【基本方針 2 (3) の再掲】	71.9% (注 4)	向上させる	— ※25 年度実績は 26 年秋以降に公表予定	—	—
○指標 65 私立高校卒業生の就職率(就職者の就職希望者に対する割合) 【基本方針 2 (3) の再掲】	92.1% (全国 : 93.9%) (注 5)	全国水準をめざす	90.4% (全国 : 95.2%)	△	25 年度実績は前年度を 1.7 ポイント下回り、全国水準との差も 1.8 ポイントから 4.8 ポイントに拡大した。
○指標 66 私立専修学校卒業生の就職率	94.5% (全国 : 94.1%) (注 6)	96.5%をめざす	— ※25 年度実績は 26 年秋頃公表予定	—	—

(注 1) 計画策定時は 23 年度実績 (75.6%) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

(注 2) 計画策定時は 23 年度実績 (70.4%) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

(注 3) 計画策定時は 23 年度実績 (1.8% (全国 : 1.6%)) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

(注 4) 計画策定時は 23 年度実績 (71.6% ※ただし策定時は 73.2%と記載) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

(注 5) 計画策定時は 23 年度実績 (90.2% (全国 : 92.8 ーただし策定時は 94.8%と記載)) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

(注 6) 計画策定時は 23 年度実績 (95.3%) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

指標	計画策定時の現状値 (24 年度)	目標値 (29 年度)	実績値 (25 年度)	進捗 状況	点検結果	
○指標 67 私立学校における学校情報 の公表状況 【基本方針 2 (1)、 基本方針 7 の再掲】	学校情報の公表状況 (注 1)				—	—
		財務 情報	自己 評価	学校 関係者 評価		
	幼稚園	76.8%	83.7%	70.7%		
	小学校	82.4%	82.4%	82.4%		
	中学校	80.0%	83.1%	61.5%		
	高校	78.1%	74.0%	49.0%		
専修 学校	—	20.2%	7.9%			
○指標 68 私立学校の耐震化率 【基本方針 8 の再掲】	幼稚園 68.7%、小学校 87.5% 中学校 71.7%、高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中等教育学校」を含む (25.4.1 現在) (注 2)	全校種 90%以上を めざす (27 年度)	— ※25 年度実績は 26 年秋頃公表 予定	—	—	

(注 1) 計画策定時は 23 年度実績 (以下表のとおり) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

	財務情報	自己評価	学校関係者評価
幼稚園※	79.1%	85.4%	70.1%
小学校	76.5%	58.8%	41.2%
中学校	71.9%	70.3%	40.6%
高校	62.5%	62.5%	34.4%
専修学校※	—	20.7%	10.1%

※計画策定時は幼稚園：財務情報 72.0%、自己評価 75.4%、学校関係者評価 60.1%、専修学校：自己評価 57.1%、学校関係者評価 29.4%と記載していたが、23 年度実績に修正した。

(注 2) 計画策定時は 23 年度実績 (幼稚園 69.5%、小学校 77.4%、中学校 65.5%、高校 65.2%、高等専修学校 (学校法人立) 68.6% (ただし策定時は 80.0%と記載)) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

## 【自己評価】

## ① 私立幼稚園

共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。

幼児の障がいが重度・重複化、多様化している状況を踏まえ、障がいのある幼児一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援の充実を促進します。

- 共働き世帯も含めて、長時間でも安心して私立幼稚園に子どもを預けられるよう、保育所並みの11時間開園や休日保育など、私立幼稚園の保育サービスを拡大した。私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園を支援した。実施園は前年度より増加しており、基本的方向に沿って取組みを着実に進めている。
- 私立幼稚園における特別支援教育の充実を図るため、私立幼稚園教諭が受講できる研修機会の拡大や障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に対する助成を行った。

## ② 私立小・中学校

義務教育段階において児童・生徒に多様で幅広い学校選択の機会の提供と特色ある教育を行えるよう、私立小・中学校の振興を図ります。

- 義務教育段階において、建学の精神に基づく个性的で特色のある教育が実施できるよう、経常費補助金を交付するとともに、公立学校における取組みの情報提供に努めるなど、私立小・中学校の振興を図った。

## ③ 私立高校（基本方針2（3）の再掲）

家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。

私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。

- 私立高校生等の授業料無償化の実施により、制度創設前と比べ私立高校に進学する割合が増加するなど、経済的理由を問わない自由な学校選択に寄与している。また、制度の検証のため、公私の流動化の状況の分析に努めるとともに、私立高校の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
- 28年度以降の新入生に対する授業料支援については、現行制度の効果検証を行いながら、引き続き、自由な学校選択が可能となるよう、生徒の立場に立ち、制度のあり方を検討する。その際には、経常費助成も含め、私学助成トータルについて検討を行う。
- 私立高校の振興を図るために、経常費補助金を交付するとともに、優れた取組みを実践する私立高校2校を支援した。また、株式会社立の通信制高校を認可し、学校選択肢の充実を図った。

## ④ 私立専修学校・各種学校

高校生等の職業観・勤労観を醸成し、キャリア形成の支援ができるよう、高校等と専修学校との連携の促進に努めます。

産業界等のニーズに沿った専門的・実践的な職業教育が提供できるよう、専修学校における産業界等との連携の促進に努めます。

後期中等教育段階において、職業教育など多様な教育が提供できるよう、高等専修学校の振興を図ります。

- 高校等と専修学校との連携促進については、「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業において、生徒に専修学校で実践的な職業教育を受講させたり、専修学校の専門教員を高等学校に招聘するなどして、専修学校の職業教育を活用し、高校生等のキャリア形成を支援した。
- 専修学校における産業界等との連携促進については、企業等が求める人材育成を目的とした教育課程の編成や企業等における現場実習など実践的な職業教育を行い、生徒のニーズに沿って当該教育に関連する企業等への就職につなげる産学接続型教育の普及・拡大に取り組んだ。
- 高等専修学校の振興については、高等専修学校生徒に対する授業料無償化制度及び高等専修学校に対する経常費補助事業を実施した。

【評価審議会における審議結果】

○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

【基本的方向①について】

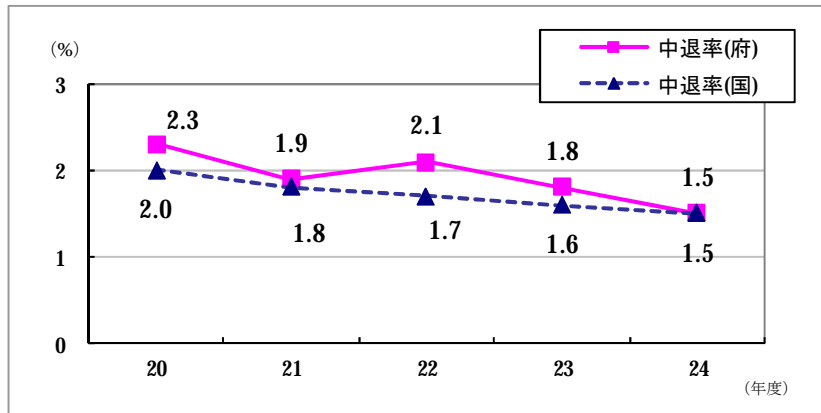
- 「大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進」については、「想定どおり」進捗していると自己評価しているが、目標を既に達成されていることから「想定を上回る」と評価できる。今後は、保育サービス拡大を求める府民のニーズを踏まえ、目標の見直しを検討する必要がある。

【基本的方向③について】

- 授業料無償化制度については、制度導入前と比べると、「昼間の高校への進学率（指標 7）」が上昇しており、導入の成果があったものと評価できるが、この制度は、高校への就学機会の確保を目標とするとともに、制度導入を契機として、公立・私立高校の切磋琢磨により大阪の教育の質が向上することも重要である。（基本方針 2（1）基本的方向①の再掲）
- 授業料無償化制度の導入により私立高校への進学割合が増加し、経済的理由を問わない自由な学校選択に寄与していると自己評価しているが、「私立高校全日制課程の生徒の中退率（指標 18）」が国水準まで減少していることから、評価は妥当である。（基本方針 2（1）基本的方向①の再掲）

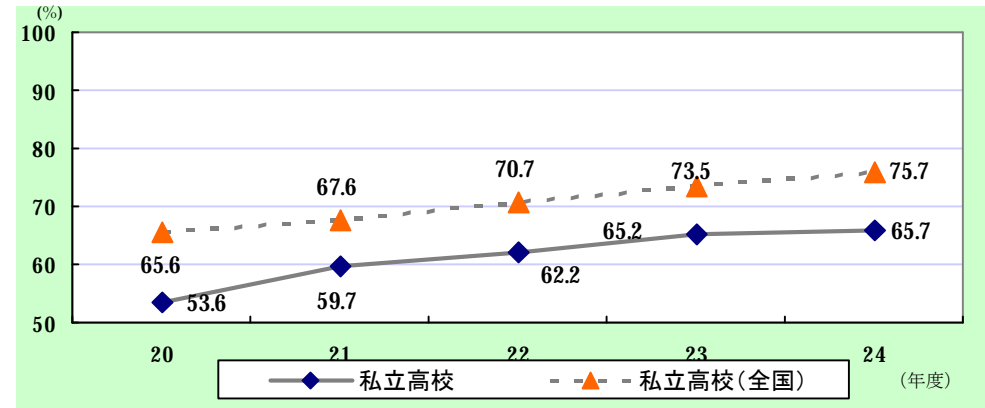
(参考)

◆指標 63 私立高校全日課程の生徒の中退率  
(基本方針 2 (3) 指標 18 の再掲)



※府民文化部調べ

◆指標 68 私立学校の耐震化率  
(基本方針 8 指標 54 の再掲)



※中等教育学校を含む

※各年度、翌年 4 月 1 日現在

※文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況調査」